

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的の債券以外の有価証券・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
- ③子会社株式及び関連会社株式は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・定額法

なお、耐用年数は次のとおり

建物	50年（木造は24年）
建物附属設備	8年～17年
構築物	20年～50年
什器備品	2年～15年

- ②リース資産・・・・・・リース資産定額法

なお、耐用年数はリース契約に拠る

(3) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務として当期末において発生していると認められる額（退職一時金制度の自己都合による要支給額）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,346,051,678	89,425,388	0	3,435,477,066
小 計	3,346,051,678	89,425,388	0	3,435,477,066
特定資産				
退職給付引当資産	3,639,000	821,000	0	4,460,000
研究事業推進基金資産	41,300,764	0	1,300,764	40,000,000
特別研究基金資産	100,000,000	0	7,000,000	93,000,000
小 計	144,939,764	821,000	8,300,764	137,460,000
合 計	3,490,991,442	90,246,388	8,300,764	3,572,937,066

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,435,477,066	3,435,477,066	0	0
小 計	3,435,477,066	3,435,477,066	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,460,000	0	0	4,460,000
研究事業推進基金資産	40,000,000	40,000,000	0	0
特別研究基金資産	93,000,000	93,000,000	0	0
小 計	137,460,000	133,000,000	0	4,460,000
合 計	3,572,937,066	3,568,477,066	0	4,460,000

2011年度末に基本財産のうち一般正味財産一式、及び特定資産のうち、研究事業推進基金資産一式を一般正味財産から指定正味財産に振り替えた。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,238,949,568	1,295,298,713	943,650,855
建物附属設備	698,705,020	516,449,321	182,255,699
構 築 物	364,177,400	285,533,161	78,644,239
什 器 備 品	423,773,790	379,326,822	44,446,968
リース資産（有形）	16,796,160	5,240,268	11,555,892
電話加入権	36,000	0	36,000
長期前払費用	173,675	0	173,675
出 版 権	269,958	0	269,958
合 計	3,742,881,571	2,481,848,285	1,261,033,286

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
けいはんな学研都市・ 文化力強化推進事業補助金	京都府	0	850,000	850,000	0	
合 計		0	850,000	850,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息計上による振替額	74,943,282
基本財産配当収益計上による振替額	26,447,658
特定資産受取利息計上による振替額	99,249
受取寄付金等振替額計上による振替額	68,300,764
合 計	169,790,953

7. 研究所施設用地

京都府から無償貸与を受けている。（2017年4月1日から2032年3月31日まで）